

被災された教育委員会及び学校への復興支援について

被災地域の教育委員会及び学校を対象に、情報共有、校務関連文書の作成等を早期にかつ円滑に進めることが可能な校務支援システム(以下、本システム)を無償にて提供します。

1. 背景

先月の「東日本大震災」の影響により教育機関においても多大な被害を受けており、震災復興と新学期の諸準備や授業を同時に進める中、教育委員会と学校間、教職員間における迅速かつ効率的な情報共有が喫緊の課題となっています。

また、被害が広域に渡っており、避難所の状況も時々刻々と変化し、仮設住宅等への入居も進む中、児童生徒の転出入が増大し、学籍情報の収集、整理にも困難が予想されます。

これらの課題の解消に向けて、被災地域の教育委員会及び学校を対象に、本システムを無償にて提供します。

本システムのグループウェア機能による一元的な情報共有(スケジュール、掲示板、回覧板、学校日誌、電子メール)や学籍情報等の管理機能をご活用いただくことで、教育委員会や学校の円滑な業務遂行のお役に立てるものと考えております。

2. 本システムの概要

教育委員会と学校間、教職員間において、学校業務を進める上で必要となる情報を円滑に共有・連絡・報告できるほか、児童生徒の転出入処理等の学籍管理等を行い、教職員の行う校務処理を支援するシステムです。

3. 無償提供の対象となる教育機関

建物の全半壊等による学校単位の移転や、多数の避難児童・生徒の受入等により、校務の遂行に支障が生じている公立学校※・教育委員会を対象とします。

なお、教育委員会単位でのお申込みを想定しています。

※ 小中学校／高等学校／特別支援学校

4. 無償対象となる利用料

(1)システム利用料、(2)初期設定工事費

* 貸与期間終了時のお客様データ(教職員名簿、学籍情報等)抽出に係る作業費は無償扱いになります。

* 別途、本システムにアクセスするためのインターネット回線利用料がかかります。

5. 無償提供期間 :平成24年3月31日(土)まで

6. お問い合わせ・お申込先

東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス事業推進本部 ビジネス営業部

文教・メディアビジネス部門

Email: edu-ICT@ntte.jp

【詳細】 <http://www.ntt-east.co.jp/release/1104/110415a.html>